別紙様式第三十一号（附則第三十一条、第四十七条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

移行期間特例業務に関する届出書

年　　月　　日

財務（支）局長　　殿

届出者　住所又は所在地
電話番号　（　　）　　―
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

１　移行期間特例業務を行う者が法人でない団体である場合には、当該団体の代表者又は管理者（法人又は個人に限り、複数名いる場合にはその全員）を届出者として、当該団体の名称及び根拠規定と併せて記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

金融商品取引法附則第３条の３第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

（第２面）

１　法人・個人の別	法　　人	個　　人
２　（ふ　り　が　な） 商　号　又　は　名　称		
３　（ふ　り　が　な） 氏　　名		
４　法人であるときは、資本金の額又は出資の総額	別添１のとおり	
５　法人であるときは、役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添２のとおり	
６　移行期間特例業務に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（附則第32条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添３のとおり	
７　移行期間特例業務に関し、運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する使用人（附則第32条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添４のとおり	

［様式を加える。］